

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成18年11月10日

会社名 岡藤ホールディングス株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 8705 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.okato-holdings.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 加藤 雅一
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役
 氏名 松井 政彦 TEL (03) 5543-8705

決算取締役会開催日 平成18年11月10日 配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	613	(99.0)	406	(205.5)	397	(212.7)
17年9月中間期	308	(-)	132	(-)	127	(-)
18年3月期	682		314		306	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	351	(392.6)	35	30
17年9月中間期	71	(-)	7	16
18年3月期	174		15	53

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期9,963,212株 17年9月中間期9,964,892株 18年3月期 9,964,304株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	16,031		16,004		99.8	1,606	36	
17年9月中間期	15,802		15,719		99.5	1,577	57	
18年3月期	16,000		15,822		98.9	1,586	04	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期9,963,048株 17年9月中間期9,964,541株 18年3月期 9,963,262株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 1,999株 17年9月中間期 506株 18年3月期 1,785株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	942	553	436

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円76銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	15.00	15.00
19年3月期(実績)	—	—	15.00
19年3月期(予想)	—	15.00	

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表等

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
資産の部								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		33,833		245,689			152,384	
2. 繰延税金資産		7,160		5,200			13,065	
3. その他の流動資産		68,934		87,951			142,926	
流動資産合計		109,928	0.7	338,841	2.1	228,913	308,376	1.9
II 固定資産								
(1) 投資その他の資産								
1. 関係会社株式		15,688,731		15,688,731			15,688,731	
2. 長期差入保証金		500		780			500	
3. その他の投資その他の資産		3,633	99.3	2,833	97.9	△520	3,233	98.1
固定資産合計		15,692,865	99.3	15,692,345	97.9	△520	15,692,465	98.1
資産合計		15,802,793	100.0	16,031,186	100.0	228,393	16,000,841	100.0
負債の部								
I 流動負債								
1. 未払法人税等		64,263		15,422			147,837	
2. 未払消費税等	※1	10,355		3,988			23,296	
3. 賞与引当金		5,900		4,300			3,900	
4. その他の流動負債		2,466		3,175			3,672	
流動負債合計		82,985	0.5	26,887	0.2	△56,097	178,706	1.1
負債合計		82,985	0.5	26,887	0.2	△56,097	178,706	1.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
資本の部								
I 資本金		5,000,000	31.6	—	—	△5,000,000	5,000,000	31.3
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		10,648,731		—			10,648,731	
資本剰余金合計		10,648,731	67.4	—	—	△10,648,731	10,648,731	66.5
III 利益剰余金								
1. 中間(当期)未 処分利益		71,420		—			174,799	
利益剰余金合計		71,420	0.5	—	—	△71,420	174,799	1.1
IV 自己株式		△344	△0.0	—	—	344	△1,396	△0.0
資本合計		15,719,808	99.5	—	—	△15,719,808	15,822,134	98.9
負債・資本合計		15,802,793	100.0	—	—	△15,802,799	16,000,841	100.0
純資産の部								
株主資本								
(1) 資本金		—	—	5,000,000	31.2	5,000,000	—	—
(2) 資本剰余金								
1. 資本準備金		—		1,965,719			—	
2. その他資本剰余 金		—		8,683,012			—	
資本剰余金合計		—	—	10,648,731	66.4	10,648,731	—	—
(3) 利益剰余金								
その他利益剰余 金		—		357,142			—	
利益剰余金合計		—	—	357,142	2.2	357,142	—	—
(4) 自己株式		—	—	△1,575	△0.0	△1,575	—	—
純資産合計		—	—	16,004,299	99.8	16,004,299	—	—
負債・純資産合 計		—	—	16,031,186	100.0	16,031,186	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益	※1										
1. 経営指導料		266,019			272,317				598,451		
2. 関係会社受取配 当金		—			298,951			—			
3. その他		42,250	308,269		42,250	613,519		305,249	84,500	682,951	
営業収益合計			308,269	100.0		613,519	100.0	305,249		682,951	100.0
II 販売費及び一般 管理費			175,377	56.9		207,469	33.8	32,092		368,756	54.0
営業利益			132,892	43.1		406,049	66.2	273,157		314,195	46.0
III 営業外収益			131	0.1		11	0.0	△122		143	0.0
IV 営業外費用			5,774	1.9		8,167	1.3	2,392		7,513	1.1
経常利益			127,249	41.3		397,893	64.9	270,644		306,825	44.9
V 特別損失			—			1,600	0.3	1,600		—	
税引前中間 (当 期) 純利益			127,249	41.3		396,293	64.6	269,044		306,825	44.9
法人税、住民税 及び事業税			62,988			36,635			145,092		
法人税等調整額			△7,160	55,828	18.1	7,865	44,500	7.3	△11,328	△13,065	132,026
中間 (当期) 純 利益			71,420	23.2		351,792	57.3	280,372		174,799	25.6
中間 (当期) 未 処分利益			71,420			—	—			174,799	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,000,000	10,648,731	—	10,648,731	174,799	174,799	△1,396	15,822,134	15,822,134
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(千円) (注)					△149,448	△149,448		△149,448	△149,448
役員賞与(千円) (注)					△20,000	△20,000		△20,000	△20,000
中間純利益(千円)					351,792	351,792		351,792	351,792
自己株式の取得(千円)							△179	△179	△179
資本準備金の取崩(千円)		△8,683,012	8,683,012	—				—	—
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額) (千円)									—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△8,683,012	8,683,012	—	182,343	182,343	△179	182,164	182,164
平成18年9月30日 残高 (千円)	5,000,000	1,965,719	8,683,012	10,648,731	357,142	357,142	△1,575	16,004,299	16,004,299

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準および評価方法	有価証券 子会社株式 …移動平均法による原価法	有価証券 子会社株式 … 同左	有価証券 子会社株式 … 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	長期前払費用……………定額法	長期前払費用…………… 同左	長期前払費用…………… 同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—————	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	賞与引当金 同左	賞与引当金 同左
5. リース取引の処理方法	—————	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によって行っております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,004,299千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、 相殺のうえ未払消費税等として表示し ております。	※1. 消費税等の取扱い 同左	※1. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 営業外費用のうち主要なもの 証券代行事務取扱手数料 4,252千円 料 新株発行費 1,155	※1. 営業外費用のうち主要なもの 証券代行事務取扱手数料 6,017千円 料 売買単位の変更に伴う 1,750 株券発行費	※1. _____

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	1,785	214	—	1,999
合計	1,785	214	—	1,999

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加214株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度において重要なリース取引はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度において子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは
ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,577円57銭 1株当たり中間純利益 7円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,606円36銭 1株当たり中間純利益 35円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,586円04銭 1株当たり当期純利益 15円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	71,420	351,792	174,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	20,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(—)	(—)	(20,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	71,420	351,792	154,799
期中平均株式数(千株)	9,964	9,963	9,964

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。